

# 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6803

(URL <http://www.teac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 淑晃

問合せ先責任者 役職名 取締役本社機構担当 氏名 前中 茂志 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 3月期	117,838 15.2	1,386 66.2	1,524 -
15年 3月期	139,012 9.2	834 -	2,333 -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	428 -	6.03	-	2.8	2.1	1.3
15年 3月期	2,779 -	39.04	-	15.4	2.8	1.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 197 百万円 15年 3月期 82 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年 3月期 71,102,102株 15年 3月期 71,207,989株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	71,348	15,166	21.3	213.36
15年 3月期	77,137	16,014	20.8	225.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 71,084,066株 15年 3月期 71,120,138株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,228	5,074	8,721	13,898
15年 3月期	9,907	662	2,320	13,910

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	700	500
通期	115,000	500	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 81銭

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団等の概況

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社 4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

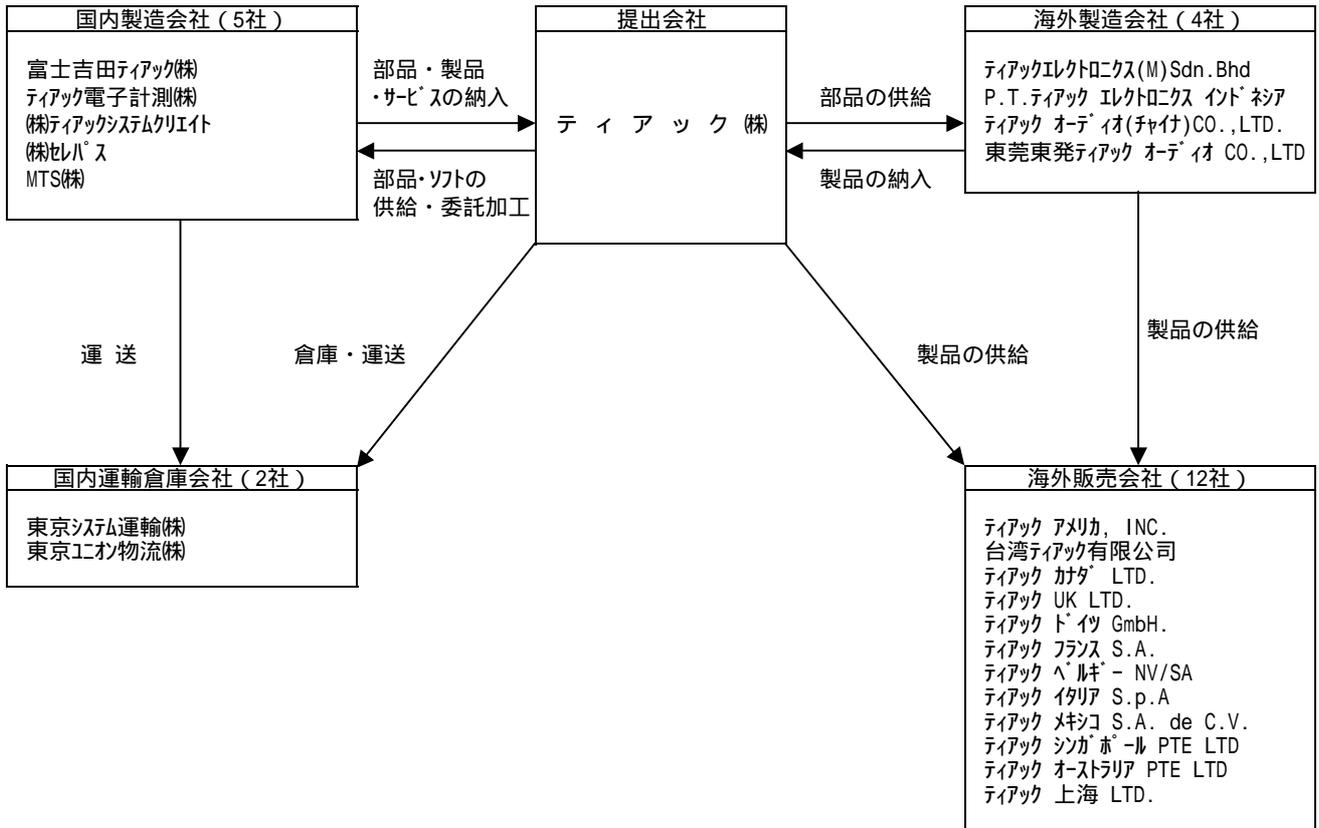
事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セラパス ティアック 上海 LTD.  (会社総数11社)
コンシューマ 機 器 製 品	マルチトラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック イタリア S.p.A. ティアック メキシコ S.A.de C.V. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. (株)セラパス MTS(株) ティアック オーストラリア PTY.,LTD.  (会社総数15社)
情報機器製品	計測機器 通話用録音装置 業務用映像機器 医用画像記録装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測(株) (株)ティアックシステムクリエイト (株)セラパス  (会社総数5社)
運輸倉庫業	一般貨物・倉庫	東京システム運輸(株) 東京ユニオン物流(株)  (会社総数2社)

(1) 主要な会社のうち、MTS(株)、東京システム運輸(株)、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。

(2) (株)アクセスは平成15年9月をもって清算を結了した。

企業集団等について図示すると次のとおりである。



## 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品作りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

キーデバイスのデジタル化・標準化の進行に伴い、パーソナルコンピュータ（PC）用互換ドライブやコンシューマ用機器を始めとする当社の事業環境では、競争が激化の一途をたどっております。お客様の要請に応えるためには、製品サイクルの短縮化やマーケットデマンドに迅速に対応してゆくことが不可欠です。そのため組織には、専門性および柔軟性を常に持たせ、業績に占める新製品の寄与率を高めて、将来の成長分野を目指すことを中長期的な経営方針としております。

また、コンピュータ周辺機器事業における光学記録技術、コンシューマ機器事業におけるアプリケーションノウハウ、および情報機器事業における映像記録再生技術やデータ処理技術などのシナジーを追求し、ITとコンシューマの市場融合に対応した製品の展開も進めてまいります。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

### (4) コーポレート・ガバナンスの充実について

企業は、株主をはじめ地域社会を含む全てのステークホルダーとの協調により成り立つとの基本認識に立ち、法令や規制を遵守して、行動や運営方法が公正かつ透明でなければなりません。当社では、この基本認識に沿ってコーポレート・ガバナンスを整備してまいりました。さらに整備を進める一環として、意思決定、監視、執行の分離を目指し、下記の施策を本年定時株主総会終結の時をもって実行いたします。

取締役会をスリム化し活性化を図るため、取締役の員数を9名から7名に減員いたします。

経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を確立するため、取締役の任期を現行の2年から1年に変更いたします。子会社についても同様といたします。

役員退職慰労金制度を廃止いたします。

取締役会の意思決定に基づく業務執行体制を強化するため、執行役員制度を導入いたします。執行役員の選任、解任は取締役会が行い、任期は1年といたします。

業務執行を担当する経営会議は執行役員と取締役で構成され、取締役会との機能分離を進めます。

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役により経営の透明性、健全性の向上を図っております。また監査役は取締役会および経営会議に出席して、会社の意思決定ならびに業務執行について監査役会とも情報を共有し、監視する体制になっております。経営会議は、取締役会が決定した基本方針を受け、収益会議を介してそれぞれの事業部門での業務を執行いたします。監査役は取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて職務遂行状況まで監査いたします。さらに、社外の顧問弁護士から、リスクマネジメントについて助言を受けております。

#### (2) 会社と会社の社外監査役の利害関係の概要

社外監査役と当社との間には人的、資本的關係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

執行体制の強化を図るため子会社を含めた収益責任体制を構築し、事業連結経営を強化いたしました。収益責任者（ビジネスユニット長）は、収益会議において経営会議の監督を受ける体制としております。

(5) 会社の対処すべき課題

周辺機器部門では、PC用光ディスクドライブ市場での価格競争が激化し、ますますコスト対応力優位へと競争条件が変わることから、利益確保を目指して収益構造を転換して行くことが必要となっており、今後は、難易度の高い薄型および超薄型DVD記録機に開発資源を絞つつ、PC分野以外の新規顧客開拓や、強みである既存薄型ドライブのコストダウンを進めます。また、PCとコンシューマ機器の融合が進むなか、互換媒体の要となるドライブ技術を基盤として、社内に保有するコンシューマ・情報機器技術とのシナジー効果を狙い、DVDレコーダーやディスクラベルプリンター、フラッシュドライブ等、新たな事業分野の開拓を進めます。より迅速に行動して能率を高めるため、商品群ごとにビジネスユニット化し、新商品開発と新規顧客開拓のスピードアップに注力してまいります。

コンシューマ機器部門では、業務用音響機器分野において、台湾工場を閉鎖し中国工場へ生産を集約したことによるコストダウン、流通チャネルの新規開拓、代理店変更も含めた販売網の整備・強化につとめ、引き続き新製品投入を強化いたします。一般AV機器の海外事業では、エソテリック製品の販売強化により商品の差別化を進めつつ、欧米豪に集中した販売体制をその他の地域へも展開してまいります。国内高級AV機器事業では、コア製品であるDVDユニバーサルプレーヤー、スーパーオーディオCDプレーヤーにおける性能と品質を極限まで追求し、商品ラインアップの強化を軸に事業拡大を進めます。

情報機器部門では、計測機器において新しく開発した普及価格機種やワイドバンドデータレコーダーの国内、海外での着実な販売と、生体記録解析機器の幅広い市場展開を進めます。コンピュータ業務システム事業では、業務ソフトウェアを中心としたシステムの販売に特化してまいります。国内ビデオシステム事業や医用画像機器事業が保有する高度な映像記録技術を、今後成長が見込まれる映像計測機器分野やコンピュータ業務システム事業における映像分野へ展開するとともに、既存事業分野での営業体制を強化いたします。

当期において当社では、希望退職による固定費の削減、コア事業へ集中するための米国ビデオ事業売却、海外工場の統廃合によるコストダウン推進等の施策を実施いたしました。平成17年3月期につきましては収益構造の転換が最重要課題であり、以下の施策を実施して将来に向けた事業体制強化を図ります。

年齢給を廃し、個人の役割・価値に連動した新賃金制度の導入

コスト意識の徹底、5Sの徹底、既成概念打破の徹底による社内の風土改革推進

新規事業への展開による周辺機器事業の収益力強化

周辺機器事業をSSC(ストレージ・ソリューション・カテゴリー)と名称変更するとともに、次の4つのビジネスユニットに分割し、収益責任を明確にいたします。

- ・ ODBU (オプティカル・ドライブ・ビジネスユニット)
- ・ CSBU (コンシューマ・ソリューション・ビジネスユニット)
- ・ SABU (ストレージ・アプリケーション・ビジネスユニット)
- ・ TMBU (テストメディア・ビジネスユニット)

あわせてコンシューマ機器および情報機器につきましては、ICC(インフォメーション・コンシューマ・カテゴリー)と名称変更いたします。

本部制の導入

全グループの縦のビジネスラインを横方向に束ねる機能として「購買本部」「物流本部」「環境本部」「品質保証本部」「開発本部」を設置し、それぞれの専門系統の責任を明確にして、縦組織を補完・強化いたします。

国内高級AV機器事業の完全分社化

社内カンパニーであったティアック・エソテリック・カンパニーを、完全分社化いたします。

コア事業に隣接するいくつかの新規事業分野への投資

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の業績概況

##### 業績の全般的概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の回復基調やアジア諸国の生産増大があり、個人消費はほぼ横ばいながらも、株価の上昇や輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな回復基調となりました。しかし、為替相場が前期末1米ドル=¥120.20から当期末1米ドル=¥105.69への円高となり、本格回復への影響が懸念される状況のうちに推移いたしました。

この結果、当期における売上高は1千178億3千8百万円（前期1千390億1千2百万円）、営業利益13億8千6百万円（前期営業利益8億3千4百万円）、経常利益15億2千4百万円（前期経常損失23億3千3百万円）、当期純利益4億2千8百万円（前期当期純損失27億7千9百万円）となりました。当中間期には特別早期退職金を計上いたしました。それによる固定費の減少や米国子会社のビデオシステム部門の営業譲渡等による収益があり、経常利益、当期純利益を計上することができました。

##### 地域別の販売状況

アジア地域は、PC生産の集中が加速してきましたが、単価の下落と円高の進行のほか、基幹部品が逼迫したことにより売上高は減少いたしました。欧州においては、ディストリビューション市場で商品ラインアップを充実いたしました。英国におけるPCメーカーの他地域への生産移管が継続し、売上高の減少となりました。米国においても、PCメーカーのアジア地域への生産移管が進んだことに加え、アジア地域同様の理由により通期の売上高が減少いたしました。

日本においても、単価下落、部品不足、高付加価値製品への切り替え、アジア地域への生産移管などの理由により売上高は減少しましたが、在庫削減やコンシューマ機器事業による損益改善、新製品寄与等により営業利益は改善いたしました。

その結果、地域別売上高は日本が463億7千1百万円で前期対比14.5%減、米大陸は287億2千6百万円で前期対比21.1%減、欧州は251億4千4百万円で前期対比9.5%減、アジアは175億9千6百万円で前期対比14.4%の減少となりました。

##### 事業のセグメント別販売状況

###### <周辺機器>

周辺機器部門では、PC用ディスクドライブでCD互換からDVD互換への変遷が一層顕著になり、FDD、CD-ROM、CD-RWなどの既存製品群は販売台数が減少した一方、DVD-ROMおよびDVD記録ドライブは増加基調にあります。低迷していたPC市場も回復の兆しが現れ、DVD系の大幅な数量増を期待しましたが、デジタルカメラや携帯電話、DVDプレーヤー・レコーダーの市場が急激に拡大して半導体メモリーや光学部品が逼迫したことのほか、一部の新製品の投入遅れから既存製品の減少を補っただけに止まり、総販売台数は前期比でほぼ横ばいの結果で終わりました。製品単価の下落により売上高が減少し、コストダウンで減収をカバーしたものの、円高が響いて営業利益は減少いたしました。当期の売上高は789億3千万円となり前期対比で16.4%減、営業利益は23億6千1百万円となり前期対比で39.0%減となりました。

###### <コンシューマ機器>

コンシューマ機器部門では、業務用音響機器においてミュージシャントレーニングシステムで一連の製品を継続的に市場投入し、また、デジタル機器の新製品が、世界最大の楽器見本市であるフランクフルト・ミュージック・メッセの部門最高の賞を受賞、米国においても“Music Trades”誌の“Product Of The Year”に選ばれる等、業容を拡大いたしました。新製品の貢献とともに固定費削減効果が相乗し、下期には業績が改善いたしました。一般AV機器の海外市場では、オーストラリア市場で商品切り替えが順調に推移し、その他地域でも、エソテリックブランドDVDユニバーサルプレーヤーが貢献して、利益面では順調に推移しましたが、売上高は減少いたしました。同国内市場でも、DVDユニバーサルプレーヤーやスーパーオーディオCDプレーヤー等高級品市場に商品を絞り込んだ利益重視戦略の結果、売上高は減少いたしました。コンシューマ機器全体として当期の売上高は289億3千4百万円となり、前期対比で11.4%減となりましたが、営業利益は1千6百万円と前期の営業損失14億6千7百万円から改善いたしました。

###### <情報機器>

情報機器部門は、子会社への事業移管により顧客対応を強化した結果、ティアック電子計測(株)においてセンサー、計測機器、解析ソフトのトータルソリューションの提供体制が整った下期の業績は回復しましたが、赤字が残りました。(株)ティアックシステムクリエイティブではコミュニケーションレコーダーおよびマストレージ事業において、ソフト開発や営業面での相乗効果を追求した結果、通期黒字を確保いたしました。売上高の減少にみまわれた米国の航空機搭載用ビデオシステム事業は、今後さらに大型のソフト開発投資が見込まれるため、投資回収の好機と判断し売却いたしました。医用画像機器事業につきましては、動画ファイリングシステムの市場投入で売上高は増加しましたが、OEM中心の営業展開からの脱却が遅れ、赤字幅縮小に止まりました。情報機器全体としての当期売上高は、94億8百万円となり前期対比で17.2%減となりましたが、営業利益は16億5千4百万円と前期対比で16.0%増となりました。

##### 当期の利益配当について

誠に遺憾ながら無配のやむなきに至りました。

## (2) 次期の見通し

### 全般的概況

株価の反転、企業業績の改善等、経済環境が好転する一方、PC市場での価格競争の激化、素材の価格上昇、部品の逼迫等で不透明感が残る状況であり、新製品創出の迅速化や新分野への投資強化による収益構造の早期転換に注力しますが、効果実現にはある程度の時間が必要です。

全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、業績改善を図ります。

### 連結業績見通し

	平成17年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成16年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	115,000	2.4%	117,838
営業利益	1,600	15.4%	1,386
経常利益	500	67.2%	1,524
当期純利益	200	53.3%	428

### 単独業績見通し

	平成17年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成16年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	100,000	0.7%	100,711
営業利益	1,400	5.3%	1,478
経常利益	100	108.3%	1,201
当期純利益	200	74.2%	774

為替レート的前提：1米ドル=109.00円、1ユーロ=130.00円

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に従い現時点では無配の見込みです。

### セグメント別の見通し

#### <SSC(ストレージ・ソリューション・カテゴリ)>

光ディスクドライブは薄型にリソースを集中させ、PC分野以外の顧客も開拓して販売数量の確保を目指します。また新たな分野でのビジネス開拓や新製品開発に注力し、売上高を確保いたします。

#### <ICC(インフォメーション・コンシューマ・カテゴリ) - コンシューマ機器>

年間での需要が下期偏重ですが、業務用音響機器は新製品投入が進み、市場での評価も高く、これら製品の好調な販売が見込め、引き続き順調に推移すると見込んでおります。

#### <ICC(インフォメーション・コンシューマ・カテゴリ) - 情報機器>

ビデオシステム事業は米国事業の売却により国内事業のみとなるため、売上高が大幅に減少する見込みです。

### セグメント別売上高見込み

	平成17年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成16年3月期実績 (単位：百万円)
SSC	79,200	0.3%	78,930
ICCコンシューマ	28,300	2.2%	28,934
ICC情報機器	7,100	24.5%	9,408
その他	400	29.0%	563
合計	115,000	2.4%	117,838

為替レート的前提：1米ドル=109.00円、1ユーロ=130.00円

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 会社の対処すべき課題に記載のとおり、周辺機器はSSC(ストレージ・ソリューション・カテゴリ)、コンシューマ機器および情報機器につきましてはICC(インフォメーション・コンシューマ・カテゴリ)と名称変更しています。ただし、継続性の原則によりICC(インフォメーション・コンシューマ・カテゴリ)につきましては、従来どおりコンシューマ機器および情報機器と分けてセグメント情報の記載を行います。

## 2. 財政の状態

### (1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

	当期末 (単位：百万)	前年比増減率	前期末 (単位：百万)
総資産	71,348	7.0%	77,137
負債	56,139	7.4%	61,076
株主資本	15,166	5.3%	16,014
株主資本比率	21.3%	0.3%	20.8%

### (2) 当期のキャッシュフローの概況

当期は、中間期に実施した希望退職による特別早期退職金28億9千9百万円のキャッシュアウトがありましたが、営業活動によるキャッシュフローは42億2千8百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、米国子会社のビデオシステム部門の営業譲渡等による収益もあり、50億7千4百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュフローは、社債償還および長期借入金の返済があり、87億2千1百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、為替による換算差額を差し引いた当期末の現金および現金同等物期末残高は138億9千8百万円となり、前期末から1千1百万円の減少となりました。

### (3) キャッシュフロー指標のトレンド

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
株主資本比率(%)	21.57	22.90	20.76	21.26
時価ベースの株主資本比率(%)	18.13	13.57	10.82	22.79
債務償還年数(年)	-	2.35	3.46	5.99
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.91	9.98	3.91

(算式) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価総額ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増減 (印は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	13,985		13,949		35	
受取手形及び売掛金	19,782		18,998		783	
有価証券	200		200		-	
たな卸資産	26,732		23,400		3,332	
繰延税金資産	2,793		4,133		1,339	
その他の金	1,585		2,004		418	
貸倒引当金	581		557		23	
流動資産合計	64,499	83.6	62,129	87.1	2,369	3.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,657		2,291		366	
機械装置及び運搬具	1,059		891		167	
工具器具及び備品	861		680		181	
土地	1,545		1,492		53	
建設仮勘定	55		54		1	
有形固定資産合計	6,179	8.0	5,409	7.6	769	12.4
無形固定資産						
ソフトウェア	504		307		196	
その他の他	419		410		8	
無形固定資産合計	923	1.2	718	1.0	205	22.2
投資その他の資産						
投資有価証券	1,562		769		793	
長期貸付金	117		114		3	
繰延税金資産	3,204		1,776		1,427	
その他の他	661		442		219	
貸倒引当金	10		11		0	
投資その他の資産合計	5,534	7.2	3,090	4.3	2,444	44.2
固定資産合計	12,638	16.4	9,218	12.9	3,419	27.1
資産合計	77,137	100.0	71,348	100.0	5,789	7.5

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増減 (印は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	14,962		19,004		4,042	
短期借入金	25,944		22,498		3,445	
一年以内償還予定社債	3,300		-		3,300	
未払金	996		766		230	
未払法人税等	307		154		153	
賞与引当金	702		637		64	
その他の	3,713		3,521		191	
流動負債合計	49,926	64.7	46,582	65.3	3,343	6.7
固定負債						
社債	500		500		-	
長期借入金	4,548		2,341		2,207	
退職給付引当金	6,067		6,592		525	
その他の	33		122		89	
固定負債合計	11,150	14.5	9,557	13.4	1,592	14.3
負債合計	61,076	79.2	56,139	78.7	4,936	8.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	46	0.1	41	0.1	4	8.7
(資本の部)						
資本金	7,730	10.0	7,730	10.8	-	-
資本剰余金	11,334	14.7	11,334	15.9	-	-
利益剰余金	961	1.2	532	0.7	428	44.5
IV その他有価証券評価差額金	31	0.0	42	0.1	74	238.7
V 為替換算調整勘定	2,030	2.6	3,374	4.7	1,344	66.2
自己株式	27	0.0	33	0.0	6	22.2
資本合計	16,014	20.8	15,166	21.3	847	5.3
負債、少数株主持分及び資本合計	77,137	100.0	71,348	100.0	5,789	7.5

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 (印は減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
		%		%		%
売上高	139,012	100.0	117,838	100.0	21,174	15.2
売上原価	109,900	79.1	90,801	77.1	19,098	17.4
売上総利益	29,111	20.9	27,036	22.9	2,075	7.1
販売費及び一般管理費	28,277	20.3	25,649	21.8	2,627	9.3
営業利益	834	0.6	1,386	1.2	552	66.2
営業外収益	834	0.6	2,397	2.0	1,563	187.4
受取利息	90		120		29	
受取配当金	18		25		7	
持分法による投資利益	-		197		197	
トレードマーク使用料	-		1,652		1,652	
その他の	725		401		324	
営業外費用	4,001	2.9	2,260	1.9	1,741	43.5
支払利息	993		1,080		86	
有形売却損	66		63		3	
退職給付債務変更時差異償却	591		456		135	
たな卸資産廃棄損	551		488		63	
持分法による投資損失	82		-		82	
為替差損	1,538		0		1,538	
その他の	177		171		5	
経常利益又は損失( )	2,333	1.7	1,524	1.3	3,857	165.3
特別利益	1,296	0.9	3,341	2.8	2,045	157.8
固定資産売却益	535		200		335	
投資有価証券売却益	4		172		168	
厚生年金基金代行部分返上益	545		-		545	
ゴルフ会員権売却益	1		-		1	
貸倒引当金戻入益	21		-		21	
営業権売却益	189		2,968		2,779	
特別損失	835	0.6	3,611	3.1	2,775	332.3
固定資産除却売却損	346		57		288	
投資有価証券売却損	-		26		26	
投資有価証券償還損	11		-		11	
投資有価証券評価損	192		-		192	
役員退職慰労金	5		25		20	
特別早期退職金	-		2,899		2,899	
工場閉鎖に伴う損失	-		72		72	
過年度特許権実施料	279		530		251	
税金等調整前当期純利益又は損失( )	1,872	1.3	1,254	1.1	3,126	167.0
法人税、住民税及び事業税	446	0.3	919	0.8	473	106.1
法人税等調整額	458	0.3	95	0.1	554	121.0
少数株主利益	2	0.0	1	0.0	1	50.0
当期純利益又は損失( )	2,779	2.0	428	0.4	3,208	115.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減 ( 印は減少)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		11,334		11,334		-
資本剰余金期末残高		11,334		11,334		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,818		961		2,779
利益剰余金増加高 当期純利益	-	-	428	428	428	428
利益剰余金減少高 当期純損失	2,779	2,779	-	-	2,779	2,779
利益剰余金期末残高		961		532		428

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	( 印は減少)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失( )		1,872	1,254	3,126
減価償却費		1,636	1,245	391
連結調整勘定償却額		6	-	6
貸倒引当金増減額		192	8	200
退職給付引当金増加額		1,524	532	991
賞与引当金減少額		203	55	148
受取利息及び配当金		108	145	37
支払利息		993	1,080	86
特別早期退職金		-	2,899	2,899
為替差損		273	251	22
持分法投資増益		82	197	280
有形固定資産除却売却損		346	57	288
有形固定資産売却益		535	200	335
投資有価証券評価損		192	-	192
営業権売却益		-	2,968	2,968
投資有価証券償還損		11	-	11
投資有価証券売却損		-	26	26
投資有価証券売却益		4	172	168
売上債権増加額		437	1,397	959
たな卸資産減少額		10,199	1,049	9,149
仕入債務増減額		3,714	5,641	9,356
その他流動資産増減額		2,415	492	2,907
その他流動負債増加額		203	222	18
その他固定資産増減額		111	428	540
その他固定負債増減額		1	2	3
小 計		10,705	9,069	1,635
利息及び配当金の受取額		108	156	48
利息の支払額		993	1,080	86
特別早期退職金支払額		-	2,899	2,899
法人税等の支払額又は還付額		87	1,017	1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,907	4,228	5,678
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		21	48	26
定期預金の払出し		-	72	72
有価証券の取得による支出		0	200	200
有価証券の売却による収入		0	200	200
投資有価証券の取得による支出		104	4	99
投資有価証券の売却等による収入		45	1,135	1,089
有形固定資産の取得による支出		1,169	1,180	10
有形固定資産の売却による収入		852	372	480
営業権の売却による収入		-	4,726	4,726
貸付けによる支出		622	13	608
貸付金の回収による収入		357	15	342
投資活動によるキャッシュ・フロー		662	5,074	5,737
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		10,627	6,205	4,422
短期借入金の返済による支出		6,541	8,596	2,055
長期借入れによる収入		-	2,765	2,765
長期借入金の返済による支出		1,683	5,789	4,106
社債の発行による収入		500	-	500
社債の償還による支出		5,200	3,300	1,900
自己株式の取得による支出		23	6	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,320	8,721	6,401
現金及び現金同等物に係る換算差額		301	593	291
現金及び現金同等物の増減額		6,624	11	6,635
現金及び現金同等物期首残高		7,286	13,910	6,624
現金及び現金同等物期末残高		13,910	13,998	11

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社21社のうち重要とみなされる下記の20社が連結されている。  
ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カタラ LTD.、富士吉田ティアック株式会社、ティアック電子計測株式会社、株式会社ティアックエルファサービス、ティアック UK LTD.、ティアック ドイツ GmbH.、ティアック フランス S.A.、ティアック エレクトロニクス(M) Sdn.Bhd.、株式会社ティアックシステムクリエイト、ティアック ベルギー - NV/SA、ティアック イタリア S.p.A.、ティアック シンガポール PTE LTD.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーストラリア (チャイ) CO.,LTD.、ティアック メキシコ S.A.de C.V.、東莞東莞ティアック オーストラリア CO.,LTD.、株式会社ヒバース、ティアック 上海 LTD.
- (2) 子会社のうちMTS株式会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社は、MTS株式会社1社である。
- (2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.、東京エオ物流株式会社の3社である。
- (3) 関連会社1社(ティアック コマニシャル プロダクツPTY.,LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用している。
- (5) 株式会社アケセスは、平成15年9月をもって清算を結了した。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞東莞ティアック オーストラリア CO.,LTDの決算日は、平成15年12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・親会社及び国内連結子会社

主として定率法によっている。

ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法によっている。

・在外連結子会社

主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具器具及び備品 2～10年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

##### ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

#### (6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

##### 自己株式及び法定準備金取崩額等会計

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

##### 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

連結貸借対照表関係注記

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年 平成16年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額		16,585	16,004
2. 非連結子会社及び関連会社に 対するもの 投資有価証券(株式)		882	620
3. 担保に供している資産		2,238	2,173
4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高		595	221

連結損益計算書関係注記

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額			
従業員給料手当		8,502	8,264
荷造運搬費		2,710	2,291
賞与引当金繰入額		1,258	1,121
退職給付引当金繰入額		2,154	1,350
貸倒引当金繰入額		-	91
2. 研究開発費		6,496	5,206
3. 営業権売却益		189	2,968

前連結会計年度における営業権売却益189百万円は、連結子会社である(株)ティックウエルフェアサービスにおいて、保険代理店業務に係る営業権を売却したことに伴うものであり、当連結会計年度における営業権売却益2,968百万円は連結子会社であるティックアメリカ Inc.において、業務用映像機器にかかる営業権を売却したことに伴うものである。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び預金勘定		13,985	13,949
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		75	51
現金及び現金同等物		<u>13,910</u>	<u>13,898</u>

営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
流動資産			1,979
固定資産			99
資産合計			<u>2,079</u>
流動負債			321
負債合計			<u>321</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		94,404	32,672	11,364	569	139,012	-	139,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		94,404	32,672	11,364	569	139,012	-	139,012
営業費用		90,534	34,140	9,938	597	135,210	2,967	138,178
営業利益		3,870	1,467	1,426	27	3,801	2,967	834
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産		37,052	15,695	6,661	886	60,296	16,840	77,137
減価償却費		1,192	196	57	2	1,449	187	1,636
資本的支出		853	193	26	0	1,074	117	1,192

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		78,930	28,934	9,408	563	117,838	-	117,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		78,930	28,934	9,408	563	117,838	-	117,838
営業費用		76,569	28,918	7,753	606	113,848	2,602	116,451
営業利益		2,361	16	1,654	42	3,989	2,602	1,386
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産		35,598	14,654	5,954	676	56,883	14,464	71,348
減価償却費		933	160	37	2	1,132	112	1,245
資本的支出		785	209	26	1	1,023	33	1,056

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称  
 当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と業務用音響機器・一般AV機器を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品、および他に区分している。  
 なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周 辺 機 器 製 品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROM、コンパネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コ ン シ ュ ー マ 機 器 製 品	マルチトラックレコーダ、ミキサ、テープレコーダ、CDプレーヤ、MDレコーダ、DVDプレーヤ
情 報 機 器 製 品	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
そ の 他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,967百万円であり、当連結会計年度2,602百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。  
 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度16,840百万円であり、当連結会計年度14,464百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。  
 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。  
 上記金額は消費税等抜きとなっている。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		54,237	36,429	27,781	20,564	139,012	-	139,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		66,707	196	2,197	62,909	132,011	132,011	-
計		120,944	36,626	29,979	83,474	271,024	132,011	139,012
営業費用		117,650	36,010	30,314	83,548	267,524	129,346	138,178
営業利益		3,293	616	335	74	3,499	2,665	834
II 資産		26,091	11,555	10,623	12,025	60,296	16,840	77,137

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		46,371	28,726	25,144	17,596	117,838	-	117,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		62,459	110	1,665	53,560	117,796	117,796	-
計		108,831	28,837	26,809	71,156	235,634	117,796	117,838
営業費用		104,499	28,482	27,365	71,008	231,355	114,903	116,451
営業利益		4,332	354	555	147	4,279	2,892	1,386
II 資産		25,688	9,398	9,173	12,622	56,883	14,464	71,348

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸..... 米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州..... ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー

(3) アジア他..... マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,967百万円であり、当連結会計年度2,602百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度16,840百万円であり、当連結会計年度14,464百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、在外における内部売上高は、海外生産子会社からの親会社への一部製品供給による売上高である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		36,439	27,804	35,026	7,963	107,233
連結売上高		-	-	-	-	139,012
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		26.2	20.0	25.2	5.7	77.1

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		28,994	25,181	29,762	7,234	91,172
連結売上高		-	-	-	-	117,838
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		24.6	21.4	25.3	6.1	77.4

- (注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。  
本邦以外の区分に属する主な地域又は国は次のとおりである。
- (1)米大陸.....米国、カナダ、メキシコ
  - (2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧
  - (3)アジア.....台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
  - (4)その他.....オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。  
上記金額は消費税等抜きとなっている。

有価証券の時価等

I 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	182	214	31
(2)債 券	61	65	3
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	244	279	35
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	187	136	51
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	275	239	36
小 計	463	375	88
合 計	708	654	53

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	4	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25
非上場債券	200
合 計	225

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成15年3月31日現在)

	前連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場債券	200	-	-	-
合 計	200	-	-	-

II 当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	61	133	71
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	61	133	71
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	-	-	-
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	61	133	71

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
751	119	16

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15
非上場債券	200
合 計	215

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成16年3月31日現在)

	当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場債券	200	-	-	-
合 計	200	-	-	-

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ティアックオーストラリア PTY LTD	Melbourne Australia	418 (6,300千 AS\$)	AV製品輸 入販売	(所有) 50%	兼任 1人	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	6,941	売掛金	2,061

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ティアックオーストラリア PTY LTD	Melbourne Australia	502 (6,300千 AS\$)	AV製品輸 入販売	(所有) 50%	兼任 1人	AV製品 販売	当社製品の 輸入販売	6,135	売掛金	1,633

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 又は損失( )金額	225.17円  39.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。	213.36円  6.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載してありませ ん。

(注)1株当たり当期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
当期純利益又は損失( ) 普通株主に帰属しない金額	2,779百万円 - 百万円	428百万円 - 百万円
普通株式に係る当期純利益 又は損失( )	2,779百万円	428百万円
期中平均株式数	71,207千株	71,102千株

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
退職給付債務		19,110	18,060
年金資産		6,050	6,479
未積立退職給付債務( - )		13,059	11,581
未認識数理計算上の差異		3,345	1,710
未認識過去勤務債務		458	371
会計基準変更時差異の未処理額		4,105	3,649
退職給付引当金( - - - )		6,067	6,592

(注) 1. 一部の子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 厚生年金保険法の改正及び基金の加算保障期間の変更に伴い、当連結会計年度に提出会社及び一部の連結子会社において、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
勤務費用		802	653
利息費用		917	566
期待運用収益		588	238
数理計算上の費用処理額		1,180	443
過去勤務債務の費用処理額		68	46
会計基準変更時差異の費用処理額		591	456
退職給付費用( + + + + )		2,833	1,834

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率		3.0%	2.5%
期待運用収益率		4.0%	4.0%
過去勤務債務額の処理年数		12年(定額法)	12年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数		10年(定率法)	10年(定率法)
会計基準変更時差異の処理年数		12年	12年

## 税効果会計の適用に関する事項

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	281	223
賞与引当金損金算入限度超過額	281	207
開発部門費等期間費用否認	527	209
たな卸資産評価損否認	772	339
たな卸資産(未実現利益)	1,002	686
固定資産(未実現利益)	183	122
未払事業税	22	43
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,442	2,625
投資有価証券評価損否認	253	27
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	221	371
有形固定資産減価償却超過額	237	188
ゴルフ会員権評価損否認	111	96
その他有価証券評価損否認	21	-
繰越欠損金	988	1,782
その他	30	231
繰延税金資産小計	7,372	7,147
評価性引当金	1,375	1,216
繰延税金資産合計	5,997	5,931
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	29
繰延税金負債合計	-	29
繰延税金資産の純額	5,997	5,909

### 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	(単位:%) 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
税額控除対象外直接納付外国税額	1.1	13.3
在外子会社からの受取配当金	6.9	5.6
関連会社持分法による投資損失	1.8	-
関連会社持分法による投資利益	-	6.6
交際費等永久差異	0.2	0.2
住民税等均等割額等	0.7	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額	6.9	4.6
評価性引当額の増加額	73.5	-
評価性引当額の減少額	-	4.7
持分法適用関連会社株式売却益	-	1.5
在外子会社税率差異等	2.5	4.9
その他	3.1	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	65.7